

株 主 各 位

第42回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社ベルーナ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.belluna.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 44社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社リフレ
株式会社オージオ
フレンドリー株式会社
株式会社サンステージ
株式会社BANK ANわものや
株式会社エルドラド
株式会社ナースリー
株式会社テキサス
株式会社アンファミエ
株式会社ベストサンクス
株式会社グランベルホテル
丸長株式会社
株式会社カリフォルニア
株式会社マイム
INYA CAPITAL PTE.LTD.
BELLUNA CAPITAL,INC.
BELLUNA CORONA LLC
GRANBELL CORONA LLC
BELLUNA LANKA PVT.LTD.
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD.
UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.
MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.

② 主要な非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社ヒューマンリソースマネジメント他
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社バルーナ・ジーエフ・ロジスティクス

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社ヒューマンリソースマネジメント他
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、新たに設立した合同会社アンファミエ・トラストを連結の範囲に含めております。また、BELL-STAGE CO.,LTD.は清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書につきましては連結しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELLUNA CAPITAL,INC.、MADISON GRANBELL LLC、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、GRANBELL EUCLID LLC、LABB CAPITAL LLC、歐姫兒股份有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

MADISON GRANBELL 3 LLCの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

- ハ. たな卸資産
- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
 - ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - ・ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。
- ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- ニ. ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

- ホ. 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっておりません。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法に関する事項
のれんの償却については、5年～10年の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (6) 表示方法の変更
(連結損益計算書)
前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。
なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は24百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	219百万円
建物及び構築物	6,879百万円
土地	13,955百万円
合計	21,054百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,901百万円
長期借入金	31,660百万円
合計	33,562百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,161百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 財務制限条項

連結借入金残高のうち、25,040百万円の借入契約に、前連結会計年度末の純資産額（連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

(4) 連帯保証債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり連帯保証を行っております。

(株)守礼	200百万円
-------	--------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	97,236千株	－千株	－千株	97,236千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	0千株	0千株	－千株	0千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月28日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 607百万円
- ・ 1株当たり配当金額 6円25銭
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月29日

ロ. 平成29年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 607百万円
- ・ 1株当たり配当金額 6円25銭
- ・ 基準日 平成29年9月30日
- ・ 効力発生日 平成29年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月27日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 607百万円
- ・ 1株当たり配当金額 6円25銭
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金は主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的取引状況、残高等を把握、確認しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	22,747	22,747	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	10,009 △331		
小計	9,677	9,677	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	20,814 △199		
小計	20,615	20,867	252
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,916	9,916	—
(5) 支払手形及び買掛金	(18,381)	(18,381)	—
(6) 短期借入金	(7,652)	(7,652)	—
(7) 長期借入金	(45,472)	(45,464)	△7
(8) 社債	(10,000)	(10,007)	7
(9) デリバティブ取引（※2）	(1,290)	(1,290)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※1）受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(7) 長期借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債

社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,139
非上場債券	105
投資事業組合出資金	1,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	29,005	499	29,505	33,249
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	400	△5	394	207

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸オフィスビル（土地を含む）の取得（3,612百万円）によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、賃貸オフィスビル（土地を含む）の売却（1,902百万円）、賃貸使用から自社使用への用途変更（918百万円）によるものであります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務（25百万円）を含んでおります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。
5. 一部の賃貸住宅施設（連結貸借対照表計上額50百万円）は、開発の段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,667	1,097	570	968
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	16	3	13	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 949円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 99円41銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(公開買付けによる株式の取得)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、さが美グループホールディングス株式会社(以下「対象者」という)の普通株式(以下「対象者株式」という)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む)に基づく公開買付けにより取得する事を決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

当社は、総合通信販売事業を中核事業としておりますが、当該総合通信販売事業における商品ラインナップの一つとしてきものを取り扱っているほか、当社の子会社である株式会社BANK ANわものやにおいてきものの店舗小売販売業を営んでおり、グループ全体の市場シェアは、同業者中で第6位に位置しております。

他方で、対象者も、きものの店舗小売販売業を主な事業としており、グループ全体の市場シェアは、同業者中で第2位に位置しております。対象者は、平成28年3月以降、不採算事業からの撤退や不採算店舗の閉鎖等を実行し、経営資源をきもの事業に集中することで、平成29年2月期は5期ぶりに営業利益の黒字化を実現しましたが、平成30年2月期の業績は、会場変更による展示販売会の不振と異常気象による季節商品の売上低下によって、再び営業赤字になっております。

そこで、当社は、対象者株式を取得し対象者を完全子会社とすることにより財務基盤を強化するとともに、当社と対象者の経験やノウハウを融合することで、対象者の経営課題を克服し、PB商品開発や出店戦略の構築、人材育成面においても対象者の事業と相互補完的な関係が構築できるものと考え、対象者を当社の完全子会社とし、当社グループ内の和装関連事業を強化することを企図しております。

(2) 対象者の概要

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ①名称 | さが美グループホールディングス株式会社 |
| ②所在地 | 神奈川県平塚市田村八丁目21番9号 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 原 知己 |
| ④事業内容 | きもの小売業、宝石小売業、その他の製品の小売業、不動産賃貸事業 |
| ⑤資本金 | 5,258百万円（平成30年2月28日現在） |
| ⑥設立年月日 | 昭和49年4月15日 |

(3) 本公開買付けの概要

- | | |
|----------|---|
| ①買付予定数 | 本公開買付けにおいては、対象者株式の全部を取得することを目的としていることから、買付予定数の上限を設定しておりません。他方、買付予定数の下限を応募予定株式数と同数の21,994,126株（所有割合55.52%）と設定しております。 |
| ②買付け等の期間 | 平成30年5月8日から平成30年6月18日（30営業日） |
| ③買付け等の価格 | 普通株式1株につき150円 |
| ④決済の開始日 | 平成30年6月22日（予定） |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 |
| ④ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） | 時価法 |
| ⑤ たな卸資産 | |
| ・商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ・販売用不動産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------------|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき当事業年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計算書類における取扱いが連結計算書類と異なります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	6,157百万円
土地	3,086百万円
合計	9,243百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,798百万円
長期借入金	20,256百万円
合計	22,054百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,796百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

フレンドリー(株)	205百万円
(株)ナースリー	2百万円
(株)アンファミエ	1百万円
(株)ベストサンクス	0百万円
合計	209百万円

(4) 財務制限条項

借入金残高のうち、25,040百万円の借入契約に、前事業年度末の純資産額（連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

(5) 連帯保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(株)守礼	200百万円
-------	--------

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	51,593百万円
② 短期金銭債務	19,016百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高	999百万円
② 売上原価	2,426百万円
③ 販売費及び一般管理費	2,058百万円
④ 営業取引以外の取引高	1,110百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式数	0千株
-------	-----

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金	137
返品調整引当金	23
ポイント引当金	168
貸倒損失	25
投資有価証券評価損	169
債権譲渡損	243
貸倒引当金	543
関係会社株式評価損	301
役員退職引当金	78
販売用不動産評価損	23
固定資産減損損失	130
会社分割による子会社株式	446
その他	177
繰延税金資産小計	2,468
評価性引当額	△1,299
繰延税金資産合計	1,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△571
その他	△138
繰延税金負債合計	△710
繰延税金資産の純額	458

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は出資 金 (百万円)	関連当事者 との関係	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フレンド ステージ	50	業務の受託 保険料仲介 役員の兼任	被所有 直接 34.9	保険料の支払 (注2)	75	その他流動資産	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	関連当事者との関係	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) リ フ レ	10	資金の借入	所有直接 100	資金の借入 (注1)	300	短期借入金	10,109
					利息の支払 (注1)	147	-	-
子会社	(株) オ ー ジ オ	100	資金の借入 役員の兼任	所有直接 100	資金の借入 (注1)	600	短期借入金	4,000
子会社	(株)BANK ANわものや	100	資金の借入	所有直接 100	資金の借入 (注1)	900	短期借入金	2,800
子会社	(株) サ ン ス テ ー ジ	10	資金援助	所有直接 100	資金の貸付 (注1)	800	短期貸付金	6,900
子会社	(株) テ キ サ ス	10	資金援助 担保の被提供	所有直接 100	資金の貸付 (注1)	-	短期貸付金	19,600
					利息の受取 (注1)	295	-	-
					銀行借入金に対する土地の担保提供 (注2)	9,500	-	-
子会社	(株) カ リ フ ォ ル ニ ア	9	資金援助 担保の被提供	所有直接 100	資金の貸付 (注1)	4,800	短期貸付金	12,410
					銀行借入金に対する土地及び建物の担保提供 (注2)	1,941	-	-
子会社	(株) ベ ル ス テ ー ジ	10	資金援助	所有直接 100	資金の貸付 (注1)	3,240	短期貸付金	5,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 銀行借入金に対する土地及び建物の担保提供については、(株)テキサス及び(株)カリフォルニアからの不動産取得のための資金借入に対するものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 716円56銭
- (2) 1株当たり当期純利益 65円46銭

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

(公開買付けによる株式の取得)

連結注記表（7.重要な後発事象に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。